

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）

(3月中に記入)

担当者 が 入 力	事務事業名		小型動力ポンプ購入事業				担当課		総務課		担当係		防災消防係							
	長期振興計画 の位置づけ	施策	防災・危機管理の充実				課長名		大瀬 浩一郎		担当者名		辻 保貴							
		基本事業	自助・共助の強化				事業年度		27 -		(H29) 予算事業コード		155815							
	開始のきっかけや 取り巻く状況		小型動力ポンプの能力の維持・向上のために、資器材の更新が必要であった								(H30)		011404							
	事業概要	対象	市民								事業主体		市							
		手段	小型動力ポンプの更新による								実施計画	○	総合戦略	-						
		意図	火災時の消火能力の維持・向上								過疎	○	辺地	○						
	年度別		前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)									
	事業内容		古田分団の小型動力ポンプ1基を更新				安納分団ポンプ小屋(軍場)の小型動力ポンプ1基を更新 国上分団ポンプ小屋(野木平)の小型動力ポンプ1基を更新				立山分団の小型動力ポンプ1基を更新予定									
	従事職員数(人)		担当課	1	関係課	0	臨時	0	担当課	1	関係課	0	臨時	0	担当課	1	関係課	0	臨時	0
	財源	決算額		2,052 (千円)				決算額		1,815 (千円)				予算額		2,160 (千円)				
		002 備品購入費		2,052				002 備品購入費		1,815				002 備品購入費		2,160				
		特定	2,000	一般	52			特定	1,800	一般	15			特定	2,100	一般	60			
	評価指標(単位)	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(H30)				前年度 評価理由						
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値		中間値 (事中評価)	目標値									
更新台数	1	1	1		2	2	2		1	1		-								
取 組 内 容		仕様書作成、推薦委員会、入札、契約、納品、検査、支払い等の事務を行った。																		
成 果		更新により、小型動力ポンプの能力が向上した。																		
課 題		残る更新が必要とされる小型動力ポンプについても早急な対応が必要である。																		

②-1 振り返り(Check)

課長 が 記 入	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト										check
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？										○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か？										○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？										○
	今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)										○
		2	類似の事業が他にないか？(一本化しても良いような仕事が他課や他団体(国県等)にはないか)										○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか？										○
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか？										○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか？										○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？										○
2		受益者負担は適正に設定されているか？(非受益者から見て納得が得られるか)										○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課 長 が 記 入	評価の視点	主 な 見 る べ き ポ イ ン ト		check	
	補助金・負担金支出 により団体等を 支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？		
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
	現金・現物の 給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
	融資・貸与を 行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
		3	市が求める成果水準を達成しているか？		
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		
	② 【総合評価】振り返り(Check)				
	総合評価(課長)	評価結果の根拠 及び今後の課題	施設整備事業であるので、計画通りの更新が望ましいが、その必要性については一定時期で 全体的な検証が必要だと思われる。		
	B				

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）

(3月中に記入)

担当者 が 入 力	事務事業名	自主防災組織育成事業						担当課	総務課				担当係	防災消防係															
	長期振興計画 の位置づけ	施策	防災・危機管理の充実						課長名	大瀬 浩一郎				担当者名	鍋木 博														
		基本事業	自助・共助の強化						事業年度	S36 -				(H29)	155810														
	開始のきっかけや 取り巻く状況	阪神淡路大震災や東日本大震災以降、公助の限界が言われている。まず自らの命は自ら守ることと隣近所・地縁団体によりともに協力し合い災害に対応していく体制が求められている。														(H30)		041405											
	事業概要	対象	市民														事業主体		市										
		手段	防災意識を高めて、協力できる体制を作る														実施計画	-	総合戦略	-									
		意図	被害の軽減を目指す														過疎	-	辺地	-									
	年度別	前年度(平成28年度)						当該年度(平成29年度)						次年度(平成30年度)															
	事業内容	住民や事業所、ボランティアの人たちが地域で協力して行うなど、自分たちのまちは自分たちで守るという考え方によって、近隣住民が協力し合い、災害発生時に被害を最小限に食い止めることができるよう自主防災リーダーの育成をはじめ、防災研修への参加、防災訓練の実施など個人や家庭、地域でできる防災対策の支援を行う。 ・自主防災リーダーの育成、防災研修の参加、防災訓練の支援 ・宝くじ助成金事業を活用し、自主防災組織用の防災倉庫・資機材を整備する。														住民や事業所、ボランティアの人たちが地域で協力して行うなど、自分たちのまちは自分たちで守るという考え方によって、近隣住民が協力し合い、災害発生時に被害を最小限に食い止めることができるよう自主防災リーダーの育成をはじめ、防災研修への参加、防災訓練の実施など個人や家庭、地域でできる防災対策の支援を行う。 ・自主防災リーダーの育成、防災研修の参加、防災訓練の支援 ・県総合防災訓練の実施													
	従事職員数(人)	担当課	3	関係課		臨時		担当課	3	関係課		臨時		担当課	3	関係課		臨時											
	財源	決算額	4105 (千円)						決算額	150 (千円)						予算額	227 (千円)												
		費用弁償		70				費用弁償		78				費用弁償		147													
		消耗品費		35				消耗品費		72				消耗品費		80													
	補助金		2000																										
		特定	2000		一般	2105		特定			一般	150		特定			一般	227											
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)						当該年度(平成29年度)						次年度(H30)				前年度 評価理由												
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)		目標値		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)		目標値		中間値 (事中評価)	目標値																	
災害による死傷者		0		0			0		0			0																	
防災関係研修会受講者		2		1			2		6			6																	
防災訓練参加者(延べ)		1,055		300			2,122		300			1,000																	
取 組 内 容	①鹿児島県総合防災訓練(5月)実施。 ②市震災対策訓練(3月)実施。 ③県地域防災リーダー養成講座(7月)																												
成 果	①市民が通常の市訓練などで経験できない訓練が経験できた。 ②避難だけではなく救命講習などを取り入れ内容充実の方向性が確認できた。 ③自主防災組織会長2名が参加し、意識づけが図られた。																												
課 題	・消防団と自主防災組織の主体性を持たせた防災訓練の実施 ・共助・自助の啓発活動																												

②-1 振り返り(Check)

課長 が 記 入	評価の視点	主 な 見 る べ き ポ イ ン ト														check	
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？														○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か？														△
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか？														△
	今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)														○
		2	類似の事業が他にないか？(一本化しても良いような仕事や他課や他団体(国県等)にはないか)														○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか？														○
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか？														○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか？														○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？														○
2		受益者負担は適正に設定されているか？(非受益者から見て納得が得られるか)														○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課 長 が 記 入	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト		check	
	補助金・負担金支出 により団体等を 支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？			
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？			
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか			
	現金・現物の 給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？			
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？			
	融資・貸与を 行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？			
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？			
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？			
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？			
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？			
		3	市が求める成果水準を達成しているか？			
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？			
	② 【総合評価】振り返り(Check)					
	総合評価(課長)		評価結果の根拠 及び今後の課題	事務事業としてどの範囲を対象範囲とするか、その目的設定と事業補足にもうひと工夫が必要だと思われる。事業の必要性、重要性については大きいと思う。		
	B					

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）

(3月中に記入)

担当者 が 入 力	事務事業名		急傾斜地崩壊対策(負担金)事業						担当課		建設課		担当係		土木係											
	長期振興計画 の位置づけ		施策		防災・危機管理の充実						課長名		戸川信正		担当者名		松尾孝幸									
			基本事業		公助の強化						事業年度		-		(H29) 予算事業コード		124327									
	開始のきっかけや 取り巻く状況		西之表市にある急傾斜危険区域が指定されており、豪雨等の災害を未然に防ぐ必要がある。														(H30) 予算事業コード		41504							
	事業概要		対象		受益区域の住民										事業主体		市									
			手段		崩壊対策の立案、委託設計を行い、工事設計書を作成し急傾斜崩壊対策工事を行う。										実施計画		-		総合戦略		-					
			意図		災害時での危険区域の住民の安全確保を行う。										過疎		○		辺地		-					
	年度別		前年度(平成28年度)						当該年度(平成29年度)						次年度(平成30年度)											
	事業内容		事業の実施箇所の打合せや地元要望を県と協議を行い調整を行う。						事業の実施箇所の打合せや地元要望を県と協議を行い調整を行う。						事業の実施箇所の打合せや地元要望を県と協議を行い調整を行う。											
	従事職員数(人)		担当課		2		関係課		0		臨時		0		担当課		2		関係課		0		臨時		0	
	財源		決算額		5,400 (千円)						決算額		9,000 (千円)						予算額		9,000 (千円)					
			001負担金		5400						001負担金		9000						001負担金		9000					
			特定		一般		5,400		特定		一般		9,000		特定		一般		9,000							
	評価指標(単位)		前年度(平成28年度)						当該年度(平成29年度)						次年度(H30)				前年度 評価理由							
			中間値 (事中評価)		実績値 (事後評価)		目標値		中間値 (事中評価)		実績値 (事後評価)		目標値		中間値 (事中評価)		目標値									
	災害発生回数(回)		0		0		0		0		0		0		0		0		県と連携して事業を進めていく。							
	取 組 内 容		県担当者との協議及び地元調整を行う。																							
	成 果		安全対策が図られることで、受益者の安心・安全な生活環境が確保できる。																							
課 題		対策費用の増大に伴う負担金が継続的に発生する。																								

②-1 振り返り(Check)

課長 が 記 入	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト												check			
	仕事の目的は 正しく認識 されているか		1		総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？												○	
			2		市が税金を投入して行うべき仕事か？												○	
			3		正しい成果認識による成果の把握ができているか？												○	
	今後も有効に 機能し続けるか		1		成果の向上余地はあるか？(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)												○	
			2		類似の事業が他にないか？(一本化しても良いような仕事が他課や他団体(国県等)にはないか)												○	
			3		市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか？												○	
	効率的に 行われているか		1		成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか？												○	
			2		業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか？												○	
	公平な仕組みになっているか		1		同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？												○	
2			受益者負担は適正に設定されているか？(非受益者から見て納得が得られるか)												○			

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課 長 が 記 入	評価の視点	主 な 見 る べ き ポ イ ン ト		check	
	補助金・負担金支出 により団体等を 支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？		
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
	現金・現物の 給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
	融資・貸与を 行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
		3	市が求める成果水準を達成しているか？		
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		
	②【総合評価】振り返り(Check)				
	総合評価(課長)	評価結果の根拠 及び今後の課題	この事業は、急傾斜地崩壊対策及び砂防対策を行うことにより、災害時での危険区域の住民の安全確保を行うもので大変重要である。 対策費用の増大に伴う負担金が継続的に発生することが課題である。		
	A				

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）

(3月中に記入)

担当者 が 入 力	事務事業名		消防車両購入事業				担当課		総務課				担当係		防災消防係											
	長期振興計画 の位置づけ		施策		防災・危機管理の充実				課長名		大瀬 浩一郎				担当者名		辻 保貴									
			基本事業		公助の強化				事業年度		29 -				(H29) 予算事業コード		155820									
	開始のきっかけや 取り巻く状況		消防車両の能力の維持・向上のために、資器材の更新が必要であった										(H30) 予算事業コード		041510											
	事業概要		対象		市民										事業主体		市									
			手段		消防車両の更新による										実施計画		○ 総合戦略		-							
			意図		火災時の消火能力の維持・向上										過疎		○ 辺地		○							
	年度別		前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)															
	事業内容		-				伊関分団の小型動力ポンプ付き積載車を更新				榕城分団のポンプ車を更新予定															
	従事職員数(人)		担当課				関係課				臨時				担当課		1		関係課		0		臨時		0	
	財源		決算額		0		(千円)		決算額		9,329		(千円)		予算額		40,033		(千円)							
									002手数料		8				002手数料		27									
									005保険料		5				005保険料		6									
									002機械器具		9,283				002機械器具		39,960									
									費		33				費		40									
									001自動車重						001自動車重											
									量税						量税											
		特定		一般				特定		9,300		一般		29		特定		39,900		一般		133				
評価指標(単位)		前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(H30)				前年度 評価理由												
		中間値 (事中評価)		実績値 (事後評価)		目標値		中間値 (事中評価)		実績値 (事後評価)		目標値				中間値 (事中評価)		目標値								
更新台数								1		1		1				1		-								
取 組 内 容		仕様書作成、推薦委員会、入札、契約、中間検査、納品、検査、支払い等の事務を行った。																								
成 果		更新により、小型動力ポンプ付き積載車の能力が向上した。																								
課 題		残る更新が必要とされる消防車両についても早急な対応が必要である。																								

②-1 振り返り(Check)

課長 が 記 入	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト										check			
	仕事の目的は 正しく認識 されているか		1		総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？										○	
			2		市が税金を投入して行うべき仕事か？										○	
			3		正しい成果認識による成果の把握ができているか？										△	
	今後も有効に 機能し続けるか		1		成果の向上余地はあるか？(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)										○	
			2		類似の事業が他にないか？(一本化しても良いような仕事が他課や他団体(国県等)にはないか)										○	
			3		市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか？										○	
	効率的に 行われているか		1		成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか？										△	
			2		業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか？										○	
	公平な仕組みになっているか		1		同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？										○	
2			受益者負担は適正に設定されているか？(非受益者から見て納得が得られるか)										○			

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課 長 が 記 入	評価の視点	主 な 見 る べ き ポ イ ン ト		check	
	補助金・負担金支出 により団体等を 支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？		
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
	現金・現物の 給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
	融資・貸与を 行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
		3	市が求める成果水準を達成しているか？		
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		
	② 【総合評価】振り返り(Check)				
	総合評価(課長)	評価結果の根拠 及び今後の課題	施設整備事業であるので、計画通りの更新が望ましいが、その必要性については一定時期で 全体的な検証が必要だと思われる。		
	B				

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）

(3月中に記入)

担当者 が 入 力	事務事業名	南海トラフ地震防災対策事業						担当課	総務課				担当係	防災消防係								
	長期振興計画 の位置づけ	施策	防災・危機管理の充実						課長名	大瀬 浩一郎				担当者名	鍋木 博							
		基本事業	公助の強化						事業年度	-				(H29)	155705							
	開始のきっかけや 取り巻く状況	東日本大震災をきっかけに大規模運動地震の可能性がある南海トラフ地震の対策が急がれている。国は、西日本の太平洋に面した市町村を特別強化地域に指定し、対策を急ぐように求められている。												予算事業コード (H30)	041513							
	事業概要	対象	市民												事業主体	市						
		手段	災害用備蓄品の整備や災害協定締結自治体との情報交換等を実施												実施計画	○	総合戦略	-				
		意図	発災後の避難生活や被害軽減を図る。												過疎	-	辺地	-				
	年度別	前年度(平成28年度)						当該年度(平成29年度)						次年度(平成30年度)								
	事業内容	南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域の指定、災害対策基本法の改正により地域防災計画の見直しや津波避難計画の策定など県や関係機関と協議し、対策を図る。 ・災害備蓄品の整備 ・災害協定締結自治体との情報交換等						南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域の指定、災害対策基本法の改正により地域防災計画の見直しや津波避難計画の策定など県や関係機関と協議し、対策を図る。 ・災害備蓄品の整備 ・災害協定締結自治体との情報交換等						南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域の指定、災害対策基本法の改正により地域防災計画の見直しや津波避難計画の策定など県や関係機関と協議し、対策を図る。 ・災害協定締結自治体との情報交換等								
	従事職員数(人)	担当課	2	関係課		臨時		担当課	2	関係課		臨時		担当課	2	関係課		臨時				
	財源	決算額	1,054 (千円)						決算額	2,974 (千円)						予算額	250 (千円)					
		普通旅費		242				普通旅費		137				普通旅費		250						
		消耗品費		805				消耗品費		1999												
		車借上料		7				車借上料		11												
		備品購入費						備品購入費		827												
	特定	一般 1,054						特定	一般 2,974						特定	一般 250						
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)						当該年度(平成29年度)						次年度(H30)						前年度 評価理由			
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値				中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値				中間値 (事中評価)	目標値								
災害協定締結 自治体情報交換			1	1						1	1					2						
災害備蓄品保有数 (食料(食分))			270	300						5,070	3,000					5,070						
取 組 内 容	①災害備蓄品の整備を行った。 ②災害協定締結自治体(伊佐市)との情報交換等を行った。																					
成 果	①昨年度よりも大幅に備蓄品が増加し、災害時や協定締結自治体等の支援などが行える体制ができた。 ②お互いの現状を把握することができ、災害時の情報共有体制ができた。																					
課 題	・南海トラフ地震津波に関する各種計画・マニュアル等の策定・見直し																					

②-1 振り返り(Check)

課長 が 記 入	評価の視点	主 な 見 る べ き ポ イ ン ト																check	
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？																○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か？																○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？																△
	今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)																○
		2	類似の事業が他にないか？(一本化しても良いような仕事が他課や他団体(国県等)にはないか)																○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか？																△
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか？																△
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか？																○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？																○
2		受益者負担は適正に設定されているか？(非受益者から見て納得が得られるか)																○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度への取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課 長 が 記 入	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト		check	
	補助金・負担金支出 により団体等を 支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？			
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？			
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか			
	現金・現物の 給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？			○
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？			○
	融資・貸与を 行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？			
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？			
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？			
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？			
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？			
		3	市が求める成果水準を達成しているか？			
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？			
	② 【総合評価】振り返り(Check)					
	総合評価(課長)		評価結果の根拠 及び今後の課題	事務事業としてどの範囲を対象範囲とするか、その目的設定と事業補足にもうひと工夫が必要だと思われる。事業の必要性、重要性については大きいと思う。		
	B					

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）

(3月中に記入)

担当者 が 入 力	事務事業名		防災行政無線(デジタル化)設置事業				担当課		総務課		担当係		防災消防係													
	長期振興計画 の位置づけ		施策		防災・危機管理の充実				課長名		大瀬 浩一郎		担当者名		鍋木 博											
			基本事業		公助の強化				事業年度		28 -		(H29)		155902											
	開始のきっかけや 取り巻く状況		現在のアナログ式防災行政無線は老朽化し故障等が多くなってきている。また国の使用電波規格の変更により電波のデジタル化が求められている。										(H30)		041518											
	事業概要		対象		市民										事業主体		市									
			手段		現在の防災行政無線を新しいものに更新										実施計画		○ 総合戦略 -									
			意図		防災災害情報を確実に伝達する										過疎		○ 辺地 -									
	年度別		前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)															
	事業内容		現在使用しているアナログ式防災行政無線の現状把握を把握し、次期システムの検討・選定を行う。 ・西之表市防災情報システム基本計画の策定 ・西之表市防災情報システム再整備検討会の開催				西之表市防災情報システムの実施設計を行う。 ・西之表市防災情報システム実施計画の策定(平成28年度からの繰越事業)				西之表市防災情報システム整備工事を行う。 ・工事の実施 ・施工監理の実施 ・ランニングコストの検討 ・運用要綱等の改正・見直し(平成29年度からの繰越事業)															
	従事職員数(人)		担当課		2		関係課				臨時				担当課		2		関係課				臨時			
	財源		決算額				1,589 (千円)				決算額				7,345 (千円)				予算額				821,073 (千円)			
			委員報酬		18						普通旅費		215						普通旅費		812		使用料及び賃借料		29	
			費用弁償		5						委託料		7,128						印刷製本費		147					
			委託料		1,566						使用料及び賃借料		2						通運運搬費		45					
			特定		783		一般		806		特定		7,164		一般		181		特定		821,000		一般		73	
評価指標(単位)		前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(H30)				前年度 評価理由												
		中間値 (事中評価)		実績値 (事後評価)		目標値		中間値 (事中評価)		実績値 (事後評価)		目標値				中間値 (事中評価)		目標値								
計画等策定				1		1				1		1				0										
戸別受信機の世帯 設置割合(%)				0		0				0		0				100										
取 組 内 容		今年度は、西之表市防災情報システムの実施設計を行った。電波伝搬調査や屋外拡声子局の検討などを行い、実施計画を策定した。また入札・業者選定・契約まで行った。																								
成 果		西之表市防災情報システム実施計画の策定																								
課 題		・工事実施方法の検討(戸別受信機の配布方法、屋外拡声子局の検討) ・ランニングコストの検討 ・運用方法の検討(地域放送・放送方法)																								

②-1 振り返り(Check)

課長 が 記 入	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト										check			
	仕事の目的は 正しく認識 されているか		1		総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？										○	
			2		市が税金を投入して行うべき仕事か？										○	
			3		正しい成果認識による成果の把握ができているか？										○	
	今後も有効に 機能し続けるか		1		成果の向上余地はあるか？(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)										○	
			2		類似の事業が他にないか？(一本化しても良いような仕事が他課や他団体(国県等)にはないか)										○	
			3		市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか？										○	
	効率的に 行われているか		1		成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか？										○	
			2		業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか？										○	
	公平な仕組みになっているか		1		同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？										○	
2			受益者負担は適正に設定されているか？(非受益者から見て納得が得られるか)										○			

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課 長 が 記 入	評価の視点	主 な 見 る べ き ポ イ ン ト		check	
	補助金・負担金支出 により団体等を 支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？		
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
	現金・現物の 給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
	融資・貸与を 行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
		3	市が求める成果水準を達成しているか？		
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		
	② 【総合評価】振り返り(Check)				
	総合評価(課長)	評価結果の根拠 及び今後の課題	事業後の既存施設の整理方法について、議会からしっかりと対応するように指摘を受けている。事業内容の周知と共に来年度以降の取り組みについても整理したい。		
	B				

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

担当
者
が
入
力

事務事業名		防災対策事業				担当課		総務課		担当係		防災消防係						
長期振興計画 の位置づけ	施策	防災・危機管理の充実				課長名		大瀬 浩一郎		担当者名		鍋木 博						
	基本事業	連携協働による防災・減災対策の推進				事業年度		S36 -		(H29)		155702						
開始のきっかけや 取り巻く状況	平成22年10月の奄美豪雨災害、平成23年3月11日の東日本大震災、また、国・県の南海トラフ巨大地震等により想定された津波高など市民の防災意識が高まっており、防災知識の普及や防災体制の整備と行政の災害体制の強化のみならず、地域の防災体制の強化が求められている。								予算事業コード (H30)		041602							
事業概要	対象	市民								事業主体		市						
	手段	防災意識を高めてもらう								実施計画		-	総合戦略	-				
	意図	災害から生命、身体及び財産を守るなど被害の軽減を図る								過疎		-	辺地	-				
年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)									
事業内容	・必要に応じて防災会議を開催し、地域防災計画を見直し、各関係機関との連携・協力体制を確認。 ・防災訓練や防災研修等の実施／参加、防災情報の提供による市民の防災意識啓発。 ・各種気象警報発表時における災害情報の収集や警戒活動、避難所の開設など。 ①必要に応じた地域防災計画の修正 → 防災会議 ②訓練／講座依頼 → 企画 → 実施。県開催等の研修への参加。SNS、HP、広報誌等を活用した防災情報の提供。 ③気象警報発表 → 職員参集 → 警戒(情報収集／警戒活動) ※状況に応じ避難所の開設				・必要に応じて防災会議を開催し、地域防災計画を見直し、各関係機関との連携・協力体制を確認。 ・防災訓練や防災研修等の実施／参加、防災情報の提供による市民の防災意識啓発。 ・各種気象警報発表時における災害情報の収集や警戒活動、避難所の開設など。 ①必要に応じた地域防災計画の修正 → 防災会議 ②訓練／講座依頼 → 企画 → 実施。県開催等の研修への参加。SNS、HP、広報誌等を活用した防災情報の提供。 ③気象警報発表 → 職員参集 → 警戒(情報収集／警戒活動) ※状況に応じ避難所の開設				・必要に応じて防災会議を開催し、地域防災計画を見直し、各関係機関との連携・協力体制を確認。 ・防災訓練や防災研修等の実施／参加、防災情報の提供による市民の防災意識啓発。 ・各種気象警報発表時における災害情報の収集や警戒活動、避難所の開設など。 ①必要に応じた地域防災計画の修正 → 防災会議 ②訓練／講座依頼 → 企画 → 実施。県開催等の研修への参加。SNS、HP、広報誌等を活用した防災情報の提供。 ③気象警報発表 → 職員参集 → 警戒(情報収集／警戒活動) ※状況に応じ避難所の開設									
従事職員数(人)	担当課	3	関係課		臨時		担当課	3	関係課		臨時		担当課	3	関係課		臨時	
財源	決算額	903 (千円)				決算額	3,970 (千円)				予算額	1,030 (千円)						
	普通旅費	:	228	:	:	委員報酬	:	4	委託料	:	378	委員報酬	:	22	:	:	:	
	消耗品費	:	130	:	:	費用弁償	:	1	使用料・賃借料	:	1,761	費用弁償	:	20	:	:	:	
	通信運搬費	:	311	:	:	普通旅費	:	442	:	:	:	普通旅費	:	264	:	:	:	
	委託料	:	39	:	:	消耗品費	:	964	:	:	:	消耗品費	:	130	:	:	:	
	使用料・賃借料	:	195	:	:	食糧費	:	108	:	:	:	通信運搬費	:	360	:	:	:	
		:	:	:	:	通信運搬費	:	312	:	:	:	委託料	:	39	:	:	:	
		:	:	:	:		:	:	:	:	:	使用料・賃借料	:	195	:	:	:	
	特定	一般 903				特定	一般 3,970				特定	一般 1,030						
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(H30)				前年度 評価理由					
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値		中間値 (事中評価)	目標値								
死傷者		0	0				0	0			0		事務事業単位の再 設定					
防災訓練参加者(延べ)		1,055	300				2,122	300			1,000							
取 組 内 容		①鹿児島県総合防災訓練(5月)実施。 ②市震災対策訓練(3月)実施。 ③市地域防災計画の見直し。																
成 果		①市民が通常の市訓練などで経験できない訓練が経験できた。 ②避難だけではなく救命講習などを取り入れ内容充実の方向性が確認できた。 ③市地域防災計画を見直し、今後の防災対策等について方向性が確認できた。																
課 題		・市地域防災計画の見直し ・防災に関する啓発活動の充実																

②-1 振り返り (Check)

課長が記入

評価の視点	主 な 見 る べ き ポ イ ン ト		check
仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか？	△
今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体(国県等)にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか？	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか？	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長 が 記入	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト		check	
	補助金・負担金支出 により団体等を 支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？			
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？			
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか			
	現金・現物の 給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？			
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？			
	融資・貸与を 行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？			
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？			
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？			
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？			
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？			
		3	市が求める成果水準を達成しているか？			
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？			
	② 【総合評価】振り返り(Check)					
	総合評価(課長)		評価結果の根拠 及び今後の課題	事務事業としてどの範囲を対象範囲とするか、その目的設定と事業補足にもうひと工夫が必要だと思われる。事業の必要性、重要性については大きいと思う。		
	B					